

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 堀内 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 堀内 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	30,816	27,599	147,184
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,750	304	8,636
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	161	738	5,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	195	1,613	5,479
純資産額 (百万円)	73,057	75,394	78,243
総資産額 (百万円)	141,934	138,033	152,065
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.57	7.18	49.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	52.4	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,776	4,536	7,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	246	6,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	811	1,963
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	50,324	37,991	43,989

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済では欧州における財政不安が長期化の様相を呈し不透明な状況が続いている一方、国内においては東日本大震災からの復興事業や防災意識の高まりに伴う需要が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は38,692百万円（前年同期比8.6%増）、売上高は27,599百万円（前年同期比10.4%減）、営業損益は391百万円の営業損失（前年同期は営業利益1,401百万円）、経常損益は304百万円の経常損失（前年同期は経常利益1,750百万円）、四半期純損益は738百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益161百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における震災復興事業や防災意識の高まりによる需要に加え、拡張プロジェクト等による積極的な営業活動の成果により、売上高は12,728百万円となり、前年同期に比べ324百万円（2.6%）増加しました。営業損益は、売上高は増加しましたが、次世代製品の開発投資等のコスト増加により2,365百万円の営業損失となりました（前年同期は同2,262百万円）。

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況の低迷による半導体メーカーの設備投資抑制の傾向が強まってきている影響があり、顧客密着型の営業展開を推進して需要を着実に取り込むことにより受注確保に努めてきましたが、売上高は14,713百万円となり、前年同期に比べ3,491百万円（19.2%）減少しました。営業損益は、売上高の減少等により1,556百万円の営業利益となり、前年同期に比べ2,505百万円（61.7%）減少しました（前年同期は同4,061百万円）。

その他の部門では、売上高は158百万円となり、前年同期に比べ50百万円（24.0%）減少し、営業損益も21百万円の営業利益となり、前年同期に比べ14百万円（40.0%）減少しました（前年同期は同35百万円）。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は37,991百万円となり、前連結会計年度末より5,998百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4,536百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少9,364百万円等による資金の増加が、仕入債務の減少5,504百万円、たな卸資産の増加3,619百万円、その他の流動負債の減少3,107百万円、特別退職金の支払1,584百万円等による資金の減少を下回った結果です（前年同四半期は6,776百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は246百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出730百万円、定期預金の払戻による収入624百万円等によるものです（前年同四半期は356百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は811百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払811百万円によるものです(前年同四半期は606百万円の減少)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,671百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		105,221,259		10,058		26,148

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,413,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,300,000	101,300	
単元未満株式	普通株式 1,508,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,300	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が291株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,413,000		2,413,000	2.29
計		2,413,000		2,413,000	2.29

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001	10,843
グループ内預入金	1 32,741	1 27,256
受取手形及び売掛金	2 39,705	2 30,089
商品及び製品	11,985	12,361
仕掛品	10,944	13,550
原材料及び貯蔵品	6,059	6,320
繰延税金資産	5,103	5,381
その他	2,516	1,991
貸倒引当金	110	100
流動資産合計	120,944	107,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,878	10,720
機械装置及び運搬具(純額)	2,695	2,869
土地	6,156	6,130
建設仮勘定	564	467
その他(純額)	1,155	1,199
有形固定資産合計	21,448	21,385
無形固定資産		
のれん	3,090	2,543
その他	2,136	2,033
無形固定資産合計	5,226	4,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,291
長期貸付金	143	139
繰延税金資産	1,233	1,289
その他	1,975	1,913
貸倒引当金	252	251
投資その他の資産合計	4,447	4,381
固定資産合計	31,121	30,342
資産合計	152,065	138,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,980	25,210
短期借入金	554	555
未払法人税等	784	599
未払費用	10,250	6,015
製品保証引当金	1,712	1,348
工事損失引当金	6	3
設備関係支払手形	10	4
その他	6,304	7,442
流動負債合計	50,600	41,176
固定負債		
長期借入金	218	189
退職給付引当金	19,312	19,081
役員退職慰労引当金	179	137
資産除去債務	135	136
繰延税金負債	398	376
その他	2,980	1,544
固定負債合計	23,222	21,463
負債合計	73,822	62,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,203
利益剰余金	43,218	41,658
自己株式	2,606	2,611
株主資本合計	76,872	75,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	22
為替換算調整勘定	2,217	3,058
その他の包括利益累計額合計	2,156	3,036
少数株主持分	3,527	3,122
純資産合計	78,243	75,394
負債純資産合計	152,065	138,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	30,816	27,599
売上原価	22,115	20,429
売上総利益	8,701	7,170
販売費及び一般管理費	7,300	7,561
営業利益又は営業損失()	1,401	391
営業外収益		
受取利息	37	42
受取配当金	82	52
貸倒引当金戻入額	225	-
受取賃貸料	21	20
助成金収入	21	35
その他	73	23
営業外収益合計	459	172
営業外費用		
支払利息	2	5
固定資産処分損	6	8
為替差損	32	2
遊休資産維持管理費用	29	28
その他	41	42
営業外費用合計	110	85
経常利益又は経常損失()	1,750	304
特別損失		
事業構造改善費用	-	308
特別損失合計	-	308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,750	612
法人税等	1,401	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	349	569
少数株主利益	188	169
四半期純利益又は四半期純損失()	161	738

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	349	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	39
為替換算調整勘定	137	1,005
その他の包括利益合計	154	1,044
四半期包括利益	195	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	1,618
少数株主に係る四半期包括利益	187	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,750	612
減価償却費	659	757
退職給付引当金の増減額(は減少)	173	229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109	42
製品保証引当金の増減額(は減少)	362	359
工事損失引当金の増減額(は減少)	39	4
受取利息及び受取配当金	119	88
支払利息	2	5
固定資産処分損益(は益)	6	8
固定資産売却損益(は益)	34	4
売上債権の増減額(は増加)	15,007	9,364
たな卸資産の増減額(は増加)	3,716	3,619
その他の流動資産の増減額(は増加)	350	827
仕入債務の増減額(は減少)	2,155	5,504
未払消費税等の増減額(は減少)	417	243
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,302	3,107
その他	91	194
小計	8,273	2,656
利息及び配当金の受取額	120	88
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	681	381
法人税等の還付額	22	1
特別退職金の支払額	956	1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,776	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	181	624
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	-	2
有形固定資産の取得による支出	590	730
有形固定資産の売却による収入	37	12
子会社株式の取得による支出	-	36
短期貸付金の増減額(は増加)	26	1
投資その他の資産の増減額(は増加)	76	2
その他	83	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	598	801
少数株主への配当金の支払額	5	10
自己株式の増減額(は増加)	3	4
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,695	5,998
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,324	37,991

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、当第1四半期連結会計期間より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は97百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(税金費用の計算)

従来、税金費用は四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当該連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更いたしました。

当該変更は連結納税制度を導入したことに伴い、当社グループとして統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断し、連結会社の税金費用の見積りに係る内部統制の整備を進めた結果、年度の見積実効税率の合理的な見積りが可能となったことによるものです。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は23百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	384百万円	862百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
145百万円	-百万円

2 事業構造改善費用

事業構造改善費用は小金井工場建屋解体及び事業再編に伴う費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	11,878百万円	10,843百万円
グループ内預入金	38,554	27,256
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	108	108
現金及び現金同等物	50,324	37,991

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	12,404	18,204	208	-	30,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	799	799	-
計	12,404	18,204	1,007	799	30,816
セグメント利益又は損失()	2,262	4,061	35	433	1,401

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 433百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等45百万円、未実現損益調整額 405百万円、取得原価配分額の償却額 76百万円、その他3百万円であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	12,728	14,713	158	-	27,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	765	765	-
計	12,728	14,713	923	765	27,599
セグメント利益又は損失()	2,365	1,556	21	397	391

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額397百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等134百万円、未実現損益調整額395百万円、取得原価配分額の償却額 141百万円、その他9百万円であります。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間において、「映像・無線ネットワーク」のセグメント損失が15百万円減少し、「エコ・薄膜プロセス」及び「その他」のセグメント利益がそれぞれ21百万円増加、1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円57銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	161	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	161	738
普通株式の期中平均株式数(株)	102,825,523	102,803,905

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は22銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成24年 5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

- (1) 配当金の総額 822百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年 6月 5日

(注) 平成24年 3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社日立国際電気
執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。